

イ 敦賀市

- (ア) 調査地：福井県敦賀市
- (イ) 調査地の諸元：人口 69,153人（平成18年10月現在）
- (ウ) 先進事例の名称：ケーブルテレビ自主放送番組データ放送
- (エ) 事例の説明者：敦賀市企画部 川端技監

株式会社嶺南ケーブルネットワーク営業課 細坂めぐみ

(オ) 事例の概要

この事例は、平成18年7月20日に開始されたCATV自主放送番組内データ放送に関するものである。

従来のデータ放送との違いは、情報量が多いこと、STB（Set Top Box）の反応速度が向上したことで閲覧が快適になったこと、インターネットとの連携及び操作性が向上したこと（ネットワーク切替操作不要）である。

自主放送番組を流すチャンネルとしては「行政チャンネル」と「つるがチャンネル」があり、各々のチャンネルにおいて閲覧できる地域密着型コンテンツには大きく分けて次のような分類のものがある。

- ①気象情報、災害情報、防災・防犯情報、行政情報などの基本情報
- ②商店・商品情報、フリーマーケット、観光情報、イベント情報、ライブカメラなどの消費者向けコンテンツ
- ③地域回覧板、図書検索、施設予約、投稿型コンテンツ、メールなどの生活者支援系コンテンツ

敦賀市自主放送番組データ放送の概要は図3-2のとおりである。

図3-2 敦賀市自主放送番組データ放送の概要

地デジ自主放送(データ放送)について

運用開始】2006 平成 18年) 7月
 7月 10日 試験放送開始 20日 本放送開始
 伝送チャンネル：U49 (64QAM)
 リモコンID：9
 チャンネル構成：
 091 つるがチャンネル (SD+データ)
 092 行政チャンネル (SD+データ)
 他、データ(ラジオ)サービス5チャンネル

嶺南ケーブルネット 10日から自主データ放送

敦賀の身近な情報満載

書き込み自由掲示板

防災、お知らせ、蔵書検索

Copyright 2006 (C) Reinan Cable Network, Inc. Proprietary and Confidential 7

(カ) 事例の主な特徴

日本で初めて、地域密着型コンテンツをCATV自主放送番組内データ放送にて配信・運営したことがあげられる。配信される地域密着型のコンテンツは非常に多岐に渡っており、簡易にリモコンのみで扱えるデータ放送の特徴とも相まって、ユビキタス社会の到来を肌で感じるシステムとなっている。

コンテンツの運用は他のWebシステムとの連携により自動化されており、専任の担当者の必要がないほど省力化されている。

(キ) 導入に至った経緯、目的

敦賀市では市外からの転居者へのCATV助成制度や全市の町内会ごとにCATV加入への説明会を開催するなど、官民一体となったCATV促進活動を行ってきたことから、加入率が97.7%（26,280世帯）となっている。

ほぼ完全なユニバーサルサービスとなったCATV網を利活用して、これまで地域ポータルサイトサービスやコミュニティチャンネルの番組充実を図ってきたが、地域住民への情報伝達の流れが一方向であり、地域住民からの情報がフィードバックされにくいという問題があった。

この問題を解決するために、今まで1対nで流していた情報をn対nという形で情報の受発信を行える方法として、データ放送を検討した。

その結果、コミュニティチャンネルをデジタル化し、「見るテレビから活用するテレビ」を標榜し、総務省の平成17年度地域情報化総合支援事業を受け、これまで培ってきたポータルサイト等のコンテンツデータをデータ放送にて提供することとした。

(ク) 導入までの特徴的な注意点等

データ放送サービスを行うためのシステム導入費用は、平成16年当時大変高価であり、補助事業を活用するとはいえ導入は困難であった。そのため、地元の開発ベンダーと共同でシステムを独自に構築し導入費用を抑えることとした。

具体的には、レガシー（旧資産）システムとの情報連携が適切に進むように、システムはオープンプラットフォームを取り入れながら構築し、構築後のコンテンツメンテナンスも省力化できる仕組みを整えた。

また、敦賀市では、将来的にはすべてSTB経由でCATVサービスを提供する予定となっており、データ放送においても、OFDM（Orthogonal Frequency Division Multiplexing）による送信を行わない設計とした。

(ケ) 導入後の効果

敦賀市の嶺南ケーブルネットワーク（RCN）が、ポータルサイトを始めたのは6年前からである。インターネット上のWebコンテンツとして長年ポータルサイトを運営してきた同社であるが、データ放送のサービス内容を情報提供者に説明したところ、商店街の利用者な

どからは高い好評を得ており、情報更新の頻度も向上している。

また、地域回覧板の情報提供者である地区区長などに説明会を開催したところ、地区ぐるみでSTBの購入につながったという事例もでていいる。同じく地域回覧板の情報提供者である小中学校における説明会も盛んに要請があり、地域における情報配信の機運が高まっている。

(コ) 発展の可能性

各種行政サービスが運用されている本システムであるが、例えばデータ放送を利用した図書館システムで考えてみると、現在でも図書館の蔵書検索は可能となっているが、それ以上のサービスは利用できない。

しかし、個人個人によるマイページ機能などもシステムの的に有することが可能であることから今後はさらに利便性が向上し、蔵書の貸し出し予約・返却通知サービス、貸し出し中の書物確認など、さらに発展をみせる可能性がある。

また、同社が運営するポータルサイト（データ放送）の商用情報提供者（商店主など）がさまざまな商品情報を提供しているが、CATV局は決済の仕組みを有していることから、今後は市民が気軽に利用できるテレビコマースやケータリングサービスへと発展する可能性を有している。

(サ) 北陸地域への波及の可能性

北陸地域では、地域に密着した比較的大規模ではないケーブルテレビ事業者が多い。このため、小労力で運用可能・低廉なコストで強い地域密着型のコンテンツが提供できる本システムは波及の可能性は高い。

運営コストに関しても、有料情報提供者（宣伝広告等）からの運営費用でほぼシステムの運営費は賄われており、ケーブルテレビ事業者の新しいビジネスモデルとしても十分期待できる。

緊急災害情報の速報性も高いため、防災や防犯の意味からも他地域においても導入の効果は見込める。

また、本システムはSTB経由でのサービス提供となっているが、データ放送はOFDMでのパススルー提供も可能であることから、ほかの北陸地域においても広範囲に波及することが期待できる。

(シ) 今後の計画等

データ放送などの利便性をさらに向上させ、CATV加入世帯に対して2011年までにSTB普及率100%を目指している。また、コンテンツ内容の拡充を行う予定であり、ケータリングサービスなどは早期に取り組みたいと考えている。

現在は、緊急災害発生時の対策としてHT（ホームターミナル）が警報のブザーを発令するなどの工夫が施されていたが、現在のデータ放送上のシステムではその代替案が十分とは言えないため、今後の課題として検討している。